

株式会社 日宣

BUSINESS REPORT

第71期 2023.3.1 ▶ 2024.2.29

証券コード: 6543



2024年2月期は、株主還元方針の

見直しを実施しました。

今後も企業価値の向上に向け、

中期経営計画に基づく戦略を実行します。

代表取締役社長 大津 裕司

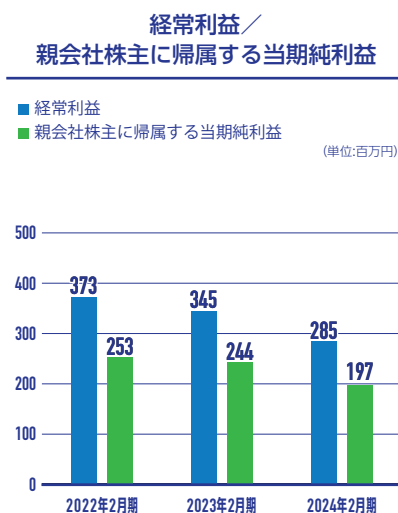
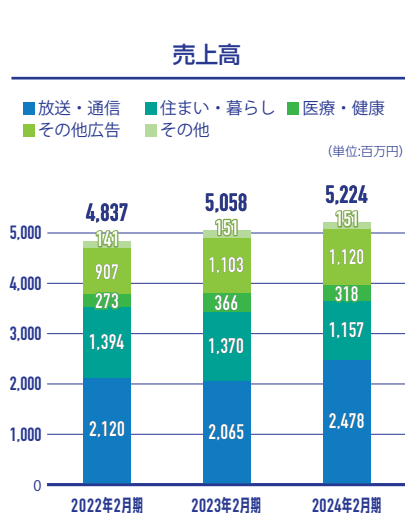
2024年2月期(当期)における業績の総括についてお聞かせください。

当期の連結業績は、売上高5,224百万円(前期比3.3%増)、営業利益300百万円(同6.2%減)、経常利益285百万円(同17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益197百万円(同19.1%減)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、広告業界におきましても復調の動きが見られます。当社におきましても、用紙価格の高騰や印刷費用の上昇といったコスト増により、上期は低調であったものの、下期以降、売価への適正な転嫁を行うとともに、顧客の課題に対するソリューションの提供に努めることで、大きく業績が回復いたしました。

コミュニケーションビジネス分野では、SNSを活用した独自のノウハウと実績を蓄積して新規顧客を獲得し、売上拡大につなげたほか、エリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに編集・制作している加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」について、同業他社からの事業譲受により売上を拡大させています。当分野におきましても、時代の変化にあわせた新たなデジタルサービスの提供を開始しております。

なお、営業外損益として投資事業組合運用損を計上しました。この結果、前期と比較しますと増収減益という結果になっております。

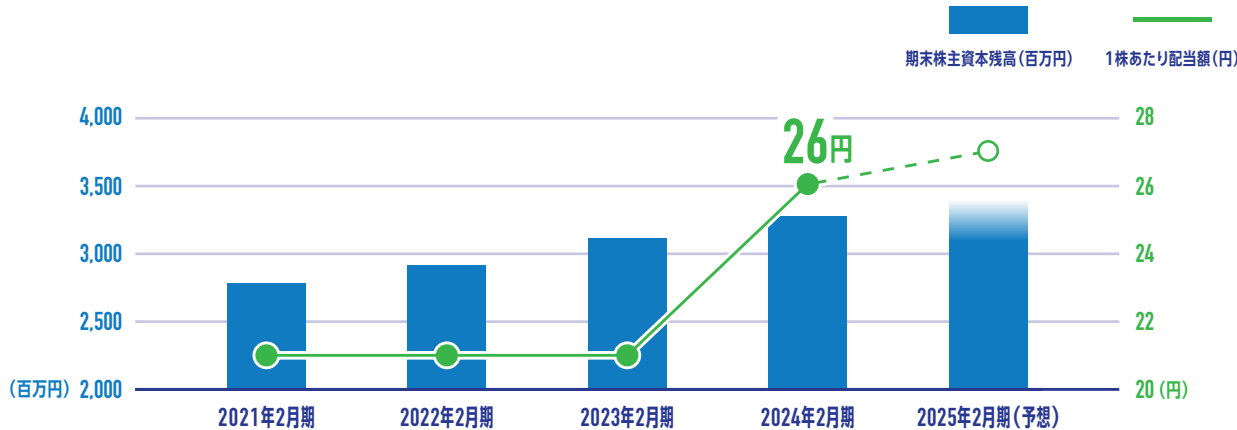




株主還元方針の変更についてお聞かせください。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、これまで連結配当性向30%を目標に配当を行ってまいりました。この度、当期利益の大幅な変動による配当額への影響を減少させつつ、段階的な増配を目指すべく、配当目標を連結株主資本配当率(DOE)3%へ変更し、より一層の株主還元を行ってまいります。

これにより、2024年2月期の年間配当金につきましては、2023年2月期より5円増配の26円といたします。また、2025年2月期の配当予想につきましては、前期比1円増配の27円を見込んでおります。



※配当予想は2024年4月12日時点のものです。当社は、2022年9月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施しており、2022年2月期以前の配当実績は、当該株式分割後に換算した金額を記載しております。



今後の展望についてお聞かせください。

当社では、コミュニティ発想を軸にした10年先の目指すべき姿を描いた「2030ビジョン」を策定し、ビジョンの実現に向け「中期経営計画」に基づく各種施策に取り組んでおります。

中期経営計画1年目の2024年2月期は、当社が得意とするケーブルテレビ番組情報誌の制作について、同業他社からの事業譲受を通じて、当該事業領域における圧倒的なポジションを確立することができました。これにより事業基盤を一層盤石なものにするとともに、新たな事業・サービスを創出する土台づくりができたと考えております。

今後は、既存事業とのシナジーを発揮すべく、当社独自のノウハウを活かしたファンベースドマーケティング(FBM)事業や、デジタル技術の活用に注力するほか、既存の広告事業の枠を超えた新たな事業領域へも積極的に投資を行い、一層の企業価値向上に努めてまいります。

詳細につきましては、ぜひ後段にある「2030ビジョン実現に向けた戦略」をご覧ください。



最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

AIをはじめとするデジタル分野の進歩や、大手コンサルティングファーム等の業界への新たなプレーヤーの参入など、当社を取り巻く環境はかつてないスピードで変化しています。こうした中で、当社としては、「コミュニティ発想」に基づき、既存の媒体に頼らない、ユニークで顧客満足度の高いサービスを継続的に提供し、顧客や社会から必要とされる会社であり続けてまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

2030ビジョン実現に向けた戦略

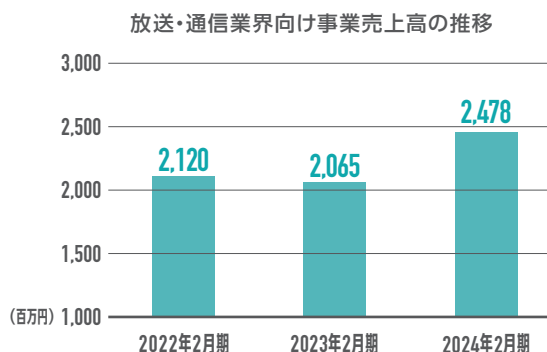
2030ビジョンの実現に向け、中期経営計画の重点施策に掲げた事業経営管理の強化、タテ×ヨコ成長、M&Aを着実に実施し、これまでに築いた事業基盤を盤石にするとともに、従来型の広告会社の枠に留まらない事業拡張に取り組んでまいります。

1. 既存事業の強化

1 強固な顧客基盤の構築

ケーブルテレビ番組情報誌の制作を中心とする放送・通信業界向け事業については、前期に実施した同業他社からの事業譲受により、事業基盤を盤石なものにすることができました。今後は、強固な顧客基盤を活用して、他社が真似のできない質の高いサービスを提供するとともに、地域社会の課題解決に資する新たなサービスの開発に取り組み、収益力の一層の強化を図ります。

また、全国のケーブルテレビ局を重要な事業共創パートナーと位置づけ、顧客と一体となって新たな価値の創出に取り組めます。各局とお客様とのつながりを強固なものにするとともに、地域社会におけるケーブルテレビ局のプレゼンス強化や、ケーブルテレビ業界そのものの魅力・価値向上をもサポートしていく、独自のポジションの確立を目指してまいります。



2 新たなサービスの導入

紙の番組情報誌に代わる、デジタル技術を活用した新たなコミュニケーションツールとして、「CCG (Coming Contents Guide)」と顧客管理ツール「NILIN」の提供を開始しました。

CCGはLINEを活用した次世代のデジタルコンテンツガイドです。番組レコメンド機能に加え、ユーザー参加・体験型コンテンツの提供が可能であり、LINEを通じてコンテンツ情報やメッセージの配信ができるほか、視聴者向けのプレゼント企画を行うことができます。

NILINはお客様との1対1のコミュニケーションを可能にする、ケーブルテレビ業界に特化した顧客管理ツールです。お客様の趣味嗜好やニーズに応じて配信メッセージを柔軟に変更できるほか、チャットボットを活用した問い合わせ対応やくじ引きによるポイントプレゼントなど、多種多様な機能を備えています。

当社では、専属チームを立ち上げこれらの新サービスの営業に注力するとともに、時代の変化に対応したサービスの提供を続けてまいります。

ユーザーニーズに応えロイヤリティを高める
次世代コミュニケーションツール



CCG x NILIN
Next Digital Communication tool

2. 新規事業領域への投資

1 ファンベースドマーケティング(FBM)事業への注力

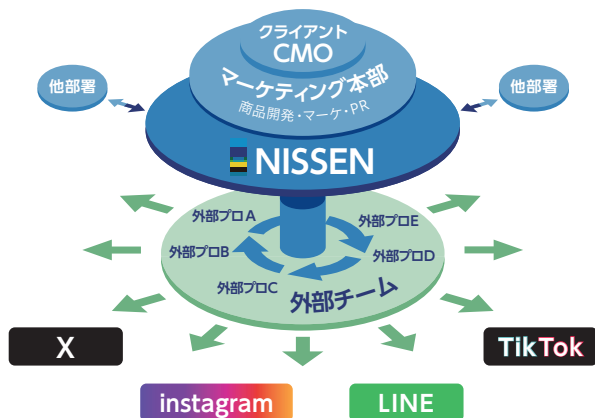
SNSマーケティングの国内市場規模は年々拡大しており、2027年には2023年比約1.7倍の1兆9千億円に迫るとの予測もあります[出典：サイバー・バズ／デジタルインファクト調べ]。当社では、顧客のマーケティング組織と一体化し、SNSを駆使した独自のノウハウで、「ファン」の力を最大化し、ビジネス成長に貢献するというサービスモデルを構築しています。当社がご支援している顧客の中には、こうした「ファン」の増加により、1年で売上が1.3倍近く伸びた企業もあるなど、これまで着実に実績を積み上げてまいりました。当社では、本事業を今後の成長の柱と位置づけ、優秀なデジタルネイティブ世代の人材を積極的に登用し、独自の育成メソッドにより短期間で活躍できる環境を整え、持続的に成長拡大できる組織づくりを進めています。また、セミナーへの登壇や業界誌への出稿といったPR活動も強化しており、今後は認知度向上とあわせて、興味・関心を持った顧客に対するアプローチ手法を確立し、事業を強化してまいります。

ご支援ブランド（一部/順不同）



サービスモデル

顧客のマーケティング組織と密接な立ち位置をとりながら、SNSを基盤とした360°マーケティングコミュニケーションを運営

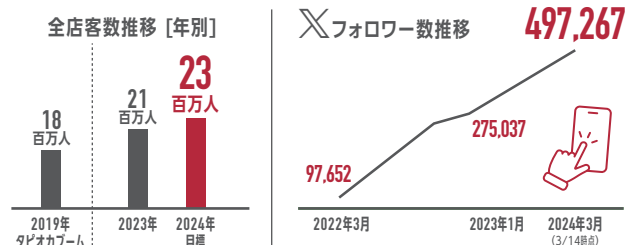


実績：ゴンチャ ジャパン様

- ファンを中心/主役としたマーケティングにより大きく成長中



- 全店客数は大きく拡大中、SNSの発信力の伸長が貢献



PR活動

成功実績をもとに
ウェビナーを積極的に
実施中



2 デジタル戦略の推進

今後の事業成長のカギとなるデジタル戦略の推進に向け、当社では組織改正を通じた体制構築とあわせて、優秀なデジタル人材を確保するための人的資本への投資も積極的に行っています。2024年3月には、デジタル技術を活用した新規サービスの創出を社内横断的に検討し、新たなビジネスを生み出すことを目的に、デジタル戦略本部を開設しました。また、その主導的な役割を担うCDO (Chief Digital Officer) のポストを新設しました。今後、顧客のデジタルマーケティング領域やDtoC、EC領域でのサービス提供を強化していくとともに、DXの推進等、顧客の抱える課題やニーズに対し柔軟に対応し、競争力を高めてまいります。

会社概要 (2024年5月30日現在)

社名	株式会社 日宣
創業	1947年4月
資本金	34,710万円
従業員数	134名[連結](2024年2月末現在)
本社	東京都千代田区神田司町2-6-5 日宣神田第2ビル
拠点	大阪支社
子会社	株式会社 日宣印刷
役員	代表取締役社長 大津裕司 専務取締役 村井敏裕 取締役 飛川 亮 取締役 佐藤 純 取締役(社外) 川田 篤 取締役(社外) 大川容子 常勤監査役(社外) 真鍋 進 監査役(社外) 徳野文朗 監査役(社外) 相良知佐

沿革

1947年 4月	兵庫県神戸市において当社の前身である 宣伝五洋社を創業
1953年 3月	大阪府大阪市において株式会社を設立、 商号を日本宣伝工業株式会社に変更
3月	日宣印刷紙器株式会社(現・連結子会社)を設立
1963年 4月	東京都文京区に東京営業所を開設
1993年 3月	商号を株式会社日宣に変更
1996年 2月	「チャンネルガイド」を出版開始
2000年 9月	東京都千代田区に本社ビルを竣工し、本社を移転
11月	日宣印刷紙器株式会社の商号を 株式会社日宣印刷(現・連結子会社)に変更
2014年 8月	株式会社ハル・プロデュースセンターの株式取得
2015年 9月	株式会社ハル・プロデュースセンターを吸収合併
2016年 8月	東京都千代田区に現本社ビルを竣工し、 本社を移転
2017年 2月	東京証券取引所JASDAQ市場に上場
2020年 9月	ケーブルテレビ株式会社と合併で ホームタウンエナジー株式会社設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、 スタンダード市場に移行
2023年 3月	子会社の株式会社日産社を吸収合併

株主の状況 (2024年2月末現在)

発行可能株式総数	13,600,000株
発行済株式の総数	 4,070,080株
株主数	 1,099名

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、会社情報等充実した内容となっております。今後も株主の皆様に向けて当社の情報を提供してまいりますので、どうぞご覧ください。

<https://www.nissenad.co.jp>



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日、毎年8月31日
1単元の株式数	100株

株式名簿管理人及び特別口座管理機関 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

同連絡先 東京都府中市日鋼町 1-1 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第 29 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部